

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫
両団体理事長 半田 晴久
教育部会長 若林 克彦
両団体専務理事 清原 淳平

教育部会のお知らせ (第333回)

日時 平成29年5月18日(木) 午後1時半～3時半

場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第8会議室

千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車2分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「第8会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

議題 1、最近の高等教育改革について思う

挨拶 若林克彦部会長(国土舘大学元学長)

2、私学行政における私学運営・学校法人運営の適正化

解説 若林克彦部会長

報告

4月21日開催の、第332回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について思う」と題して解説がありました。アメリカは人工知能分野で世界をリードしている。一方、科学技術立国を掲げている日本は論文発表数の世界シェアが落ち、特許登録数も世界首位の座を失った。大学の活力低下がその一因として挙げられている。原因の本質は交付金の削減ではなく、研究者の高齢化だと思われる。博士号を持つ研究者の非正規雇用化は、若手の博

士離れを招く失敗政策だったと評価せざるを得ない。また、数年後に実用化が見込まれる研究ばかりが高く評価される傾向にある、との声もある。昨年発表された科学技術基本計画には、「40歳未満の若手研究者を3割にする」「企業などからの資金調達を5割増やす」との目標が掲げられた。達成に向けて政府が細かく指示を出すよりは、大学の自発的な改革を促す方向性が成功への鍵ではないだろうか。

次に、若林部会長より、「昨年度の教育部会における議論を総括し、課題を抽出する」と題して解説、一同にて意見交換がありました。○日本の大学生は特に4年次になると就職活動が第一目標となってしまう、予習復習はほとんどできない。それでも単位を取れてしまうところに問題がある。○専門大学は2年後の導入を目標としているが、法科大学院や教員養成大学などの失敗例をどう参考にするか。文科省もどの分野に認可を与えるか、まだ迷っているように見受けられる。○奨学金の問題も一度深く掘り下げて検討する必要があるようだ。○卓越大学院は、博士号離れを食い止めるための有効な方策とみられる。○グローバル化が謳われる中で最近「国際」の付く学部の新設が目立っているが、中身は何を教えているのか、カリキュラム評価をきちんとして行かなければならない。○批判が強いせいか、今のところ大学は極力つぶさない方向にある。公立化によって授業料を下げて学生に入り易くするのが最近のはやりである。○東京一極集中が批判されるが、勉強に集中できる環境として地方を選び、外国に倣った全寮制にしたが、人が集まらず失敗した例もある。バブル期に土地の安さから地方に移転した大学も近年都心回帰の傾向にある。○研究予算が理系に傾斜されていたのも背景にはある。

★資料代 会員は五百円、非会員は二千元 御願ひ申し上げます。

次回、5月18日(木)の教育部会に

出・欠 (いずれかに○印)

事務局宛 F A X 03-3507-8587

御芳名 _____

貴方様の F A X _____

電話 _____

テロ対策への警備から、**非会員で参加希望の方は、必ず、**

前日までに事務局へ御連絡下さい。

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620

協和協会事務局 ☎03-3581-1192 時代を刷新する会事務局 ☎03-3272-4320
H P <http://www.jidaisassin.jp> Eメール kiyohara@jidaisassin.jp